

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,846,056	9,350,005	17,378,049
経常利益 (千円)	553,865	640,187	729,474
四半期(当期)純利益 (千円)	264,492	405,662	301,479
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	11,134,389	11,341,588	11,046,985
総資産額 (千円)	15,845,575	16,246,145	16,217,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.28	22.06	16.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4	5	9
自己資本比率 (%)	70.3	69.8	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,643	203,110	99,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,336	61,466	115,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,743	102,399	212,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,321,630	1,791,568	1,629,390

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.04	11.78

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における日本経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きが見られましたが、欧州財政問題の再燃により海外景気の下振れ懸念が高まったことに加え、国内の電力供給不足への不安や政局の混迷も相まって、引き続き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、東日本大震災後、消費の自粛ムードは落ち着きを取り戻しつつありますが、雇用や所得環境の悪化により価格に対する消費者の目は厳しさを増し、節約意識や低価格志向が続いております。

こうした状況の中で当社は、新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」を始め、引き続きTV通販やネット販売などへの取り組みを強化しました。また、アウトレット店舗については、既存販路の店頭在庫の鮮度を保つ役割りを担うなど、取引先全体の売場の活性化を図っております。

商品政策面では、ミセス向けには米沢織りなどの上質な素材・シルエット表現にこだわった洗練された大人のフォーマルを打ち出すとともに、ヤングからキャリアを対象として、葬儀への参列から入卒、食事会などのオケージョンに対応できる汎用性を高めたブラックフォーマルを多く提案いたしました。

生産については、海外生産は安定生産への不安がある中国依存を抑えてベトナム生産比率を高めるとともに、国内生産は高品質で短納期生産が可能なことから、追加発注や急な注文にも柔軟に対応してもらえることを再評価し、上質な素材にこだわったブラックフォーマルの生産を増やすなど、安定性と柔軟性を重視した生産体制を進めております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが61億79百万円（前年同四半期比4.7%増）、カラーフォーマルが16億14百万円（同9.8%増）、アクセサリ類が15億56百万円（同5.5%増）となりましたことから、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比5億3百万円増の93億50百万円（同5.7%増）となりました。

利益面では、売上原価率の高いカラーフォーマルの売上高が回復傾向にあることや着心地感などを重視した縫製仕様への変更に伴う工賃アップなどにより、売上総利益率は前年同四半期比0.4ポイントダウンの49.2%となりました。販売費及び一般管理費は、取引先店頭の売上高に連動した販売員へのインセンティブ支給に伴う給与の増加や、昨年は規模を縮小していた展示会の再開及び新規出店に伴う販売促進費、広告宣伝費などの増加により、全体では前年同四半期比1億46百万円増（同3.8%増）となりました。その結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業利益は5億72百万円（同14.0%増）、経常利益は6億40百万円（同15.6%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益63百万円を計上しましたことから、四半期純利益は4億5百万円（同53.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は162億46百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少2億30百万円があったものの、売上債権の増加3億20百万円や現金及び預金の増加1億62百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて2億65百万円減少し49億4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2億26百万円や退職給付引当金の減少21百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億94百万円増加し113億41百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少18百万円があったものの、利益剰余金の増加3億13百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1億62百万円増加し17億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億3百万円（前年同四半期は3億63百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加3億20百万円や仕入債務の減少2億26百万円があったものの、税引前四半期純利益7億2百万円やたな卸資産の減少2億30百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は61百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出20百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同四半期は1億29百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出91百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注) 4	1,267	6.57
草野圭司	(注) 4	1,206	6.25
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,115	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3丁目3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	669	3.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	416	2.16
計		8,684	45.00

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式617千株(3.20%)があります。
3. 当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議し、平成24年6月5日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社株式295千株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
4. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,404,000	18,404	-
単元未満株式	普通株式 279,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,404	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式583株を含めて記載しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、295千株(議決権の数295個)につきましては、当社が平成24年3月14日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議し、平成24年6月5日付にて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 一丁目1番1号	617,000	-	617,000	3.20
計	-	617,000	-	617,000	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,390	1,791,568
受取手形及び売掛金	3,614,092	3,934,611
商品及び製品	3,556,364	3,337,553
仕掛品	161,000	150,700
原材料	5,263	3,717
その他	409,070	277,847
貸倒引当金	6,253	5,387
流動資産合計	9,368,929	9,490,612
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,182,481	1,146,864
有形固定資産合計	3,170,295	3,134,678
無形固定資産		
	37,201	35,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,905	1,447,034
賃貸不動産(純額)	1,612,510	1,606,871
その他	543,190	532,620
貸倒引当金	14,620	953
投資その他の資産合計	3,640,986	3,585,573
固定資産合計	6,848,483	6,755,532
資産合計	16,217,412	16,246,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,004	2,545,392
未払法人税等	241,616	277,541
返品調整引当金	418,000	401,000
その他	849,253	824,268
流動負債合計	4,280,874	4,048,202
固定負債		
退職給付引当金	597,308	575,541
役員退職慰労引当金	155,451	145,068
資産除去債務	37,653	37,996
その他	99,141	97,748
固定負債合計	889,553	856,354
負債合計	5,170,427	4,904,557

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,553,313	3,867,024
自己株式	337,532	338,099
株主資本合計	10,997,635	11,310,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,349	30,807
評価・換算差額等合計	49,349	30,807
純資産合計	11,046,985	11,341,588
負債純資産合計	16,217,412	16,246,145

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,846,056	9,350,005
売上原価	4,460,696	4,747,869
売上総利益	4,385,360	4,602,135
販売費及び一般管理費	3,883,010	4,029,336
営業利益	502,350	572,799
営業外収益		
受取利息	596	511
受取配当金	21,823	24,173
受取賃貸料	33,643	43,381
その他	20,759	23,272
営業外収益合計	76,822	91,338
営業外費用		
賃貸費用	20,061	18,028
支払手数料	4,789	4,795
その他	456	1,127
営業外費用合計	25,307	23,950
経常利益	553,865	640,187
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,380
特別利益合計	-	63,380
特別損失		
固定資産除却損	20,980	-
投資有価証券売却損	-	896
災害による損失	16,754	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	-
特別損失合計	60,256	896
税引前四半期純利益	493,609	702,672
法人税、住民税及び事業税	107,166	260,149
法人税等調整額	121,950	36,860
法人税等合計	229,116	297,009
四半期純利益	264,492	405,662

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	493,609	702,672
減価償却費	48,656	59,247
固定資産除却損	20,980	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	62,484
受取利息及び受取配当金	22,420	24,684
返品調整引当金の増減額（は減少）	12,000	17,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,960	14,533
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,830	21,766
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44,108	10,383
売上債権の増減額（は増加）	374,468	320,518
破産更生債権等の増減額（は増加）	11,522	13,224
たな卸資産の増減額（は増加）	7,242	230,656
前払費用の増減額（は増加）	79,983	109,090
仕入債務の増減額（は減少）	461,458	226,611
未払金の増減額（は減少）	153,739	57,672
未払消費税等の増減額（は減少）	17,428	39,144
その他	25,533	5,047
小計	372,038	403,428
利息及び配当金の受取額	22,420	24,684
法人税等の還付額	2,795	-
法人税等の支払額	16,820	225,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,643	203,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,881	7,612
投資有価証券の売却による収入	-	90,156
固定資産の取得による支出	51,993	20,878
貸付けによる支出	7,238	2,605
貸付金の回収による収入	7,594	7,580
敷金及び保証金の差入による支出	6,806	7,725
敷金及び保証金の回収による収入	21,339	558
その他	1,648	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,336	61,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	92,606	91,153
自己株式の取得による支出	32,120	566
その他	5,017	10,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,743	102,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	536,724	162,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,354	1,629,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,630	1,791,568

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)</p> <p>当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成24年6月5日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式295,000株を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、平成24年6月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は295,000株であります。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
従業員給与	2,091,288千円	2,138,250千円
減価償却費	39,531千円	49,545千円
退職給付費用	118,802千円	114,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,004千円	12,380千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,321,630千円	1,791,568千円
現金及び現金同等物	1,321,630千円	1,791,568千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	73,568	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	93,412	5	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	22円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	264,492	405,662
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	264,492	405,662
普通株式の期中平均株式数(株)	18,527,083	18,389,135

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年8月8日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,412千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月3日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。